

政策体系コード	03 - 04 - 02
施策名	ものづくり人材の育成

政策統括監
商工部長

◆総合計画での位置づけ

政策	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり
基本施策	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上
施策	ものづくり人材の育成

◆総合戦略での位置づけ

基本目標	魅力ある安定した雇用を生み出す「まち」を創る
施策	産学官金による起業・開発支援の強化

◆総合計画基本計画における施策の方針

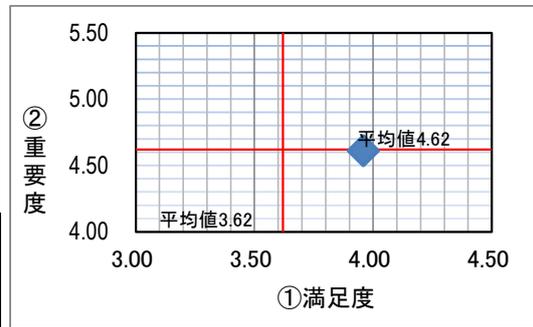
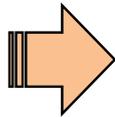
地域企業の新技術、新製品の開発を担う優れた技術者を育成していくため、企業ニーズを的確に捉え、各種セミナーやリカレント教育、情報処理技能者の育成、講座や研修会等の開催により、高度で創造的な人材を育成します。

◆市民意識調査結果（H28年度実施）基本施策単位のアンケート

設問
説明

「地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上」についてうかがいます。
農林業や商工業、観光などの地域産業の担い手の育成に努めるとともに、働きやすい良好な就労環境の整備を促進します。
事業例
・就職ガイダンス、ジョブカフェさくらの運営など就職を支援する事業を行いました
・子ども創造塾、工業匠祭など、ものづくりへの関心を高めるイベントを行いました
・青年就農者に対し年間150万円を最長5年給付する事業を行いました

調査項目	算出値	順位
①満足度	3.96	16 /30
②重要度	4.61	13 /30
③優先度	13.50	9 /30
④改善重要度	0.65	14 /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

銀行と共に事業をすすめてはどうか
高校生の時からの支援が必要
ものづくり、人材育成に重点を置いていただきたい
地元工業高校への支援が必要
中高生を対象とした仕事を知るイベントなどがあるとよい

◆施策の成果達成状況

施策における成果の定義 地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成され、多くの誘致企業が立地すること。

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)		指標 重要度
			H26 (基準年度)	H28	H29	中間目標 (H30)	最終目標 (H32)	
1	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	聴き取りによる実数把握	683人	756人	872人	750人 116.3%	750人 116.3%	10%
2	北上高等職業訓練校の離転職者訓練受講者の就職率	聴き取りによる実数把握	68.2%	65.0%	72.6%	70.00% 103.7%	75.00% 96.8%	10%
3	技能検定合格者の延べ人数	聴き取りによる実数把握	85名	69名	85名	90人 94.4%	90人 94.4%	20%
4	コンピュータアカデミーの就職率	聴き取りによる実数把握	98.6%	96.8%	98.2%	100.0% 98.2%	100.0% 98.2%	20%
5	小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	実施小学校数	11校	10校	9校	10校 90.0%	10校 90.0%	10%
6	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	実数把握(機器操作講習会、セミナー、DEセンター、岩大講座等)	475人	519人	574人	780人 73.5%	530人 108.3%	30%

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	A.順調
	● B.概ね順調
	C.遅れている

最終年度の達成見込み	A.順調
	● B.概ね順調
	C.やや遅れている
	D.遅れている

理由(上段:指標に基づくもの、下段:その他)
工業振興計画に基づき、産業支援センターやいわてデジタルエンジニア育成センター、岩手大学金型センターによる技術者育成事業を実施してきた成果により、全ての指標でほぼ8割を超える達成率となっている。
ものづくりに対する技術を持った人材が継続的に育成されてきた成果として、市内に多くの誘致企業が立地している。

◆コストの把握

(単位:千円)

種類	H27	H28	H29
投入			
直接事業費(a)	73,483	73,953	81,229
人件費(b)	6,328	7,134	5,570
公債費・減価償却費等(c)	5,251	5,236	14,112
フルコスト(a+b+c)	85,062	86,323	100,911
うち「業務」事業費	497		77
うち「政策」事業費	84,565	86,323	100,834

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
①大企業では自社内に人材育成に係る研修システムを有しているが、中小企業は、外部研修を活用する傾向にある。	①工業振興計画では、ものづくり人材の育成を重点項目とし、小学生を対象にこども創造塾事業を展開している。
②県の委託事業として、いわてデジタル育成センターが運営され、継続的に3次元技術者の育成が図られている。	②3次元技術者の養成を主目的とするいわてデジタル育成センターは、県と市が連携して平成21年から継続して運営されている。
③製造業をはじめ建築、土木などでも3次元技術の活用が進んでいる。	③テクノメッセの開催により、児童・生徒に地場企業の製品や技術に触れる機会を作り出し、将来ものづくりにかかわるきっかけを作り出している。
④平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技能を持つ人材が輩出されている。	

◆現在の課題

①小学生を対象に、ものづくりに対する関心を醸成するために子ども創造塾に取り組んでいるが、中学生を対象とした事業が実施できておらず、教育現場との連携が必要となっている。
②北上職業訓練校は、長期訓練では企業側から受講者を送り出すことが難しく、また、求職者訓練においては企業の採用意欲が高く受講に結び付かないなど、好調な雇用情勢の影響により職業訓練受講者数が減少している。
③北上コンピュータ・アカデミーではデジタルものづくりクラスの開設など人材育成に力を入れているが、雇用情勢が好調な中、入学者数の確保に苦戦している。

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

①市内中学校にテクノメッセへの参加を促すことにより、中学生が地場企業の製品や技術に触れる機会を作り、ものづくりに対する関心を高める。
②北上職業訓練校はものづくり技術者育成の上で重要な施設であることから、長期訓練の実施を安定させるための財政支援を継続実施する。
③北上コンピュータアカデミーには、県内各地から学生が入学していることから、学生の確保など課題解決に向けて県の関与を高めてもらうよう働きかける。
④北上コンピュータ・アカデミー「デジタルものづくりクラス」や、いわてデジタルエンジニア育成センターへの支援を継続し、3次元技術者やものづくり人材の育成を図る。
⑤雇用対策協議会が実施している企業向けの人材育成セミナーの継続実施に加え、指定管理制度に移行した産業支援センターと連携し技術系の人材育成の取り組みを進める。

